

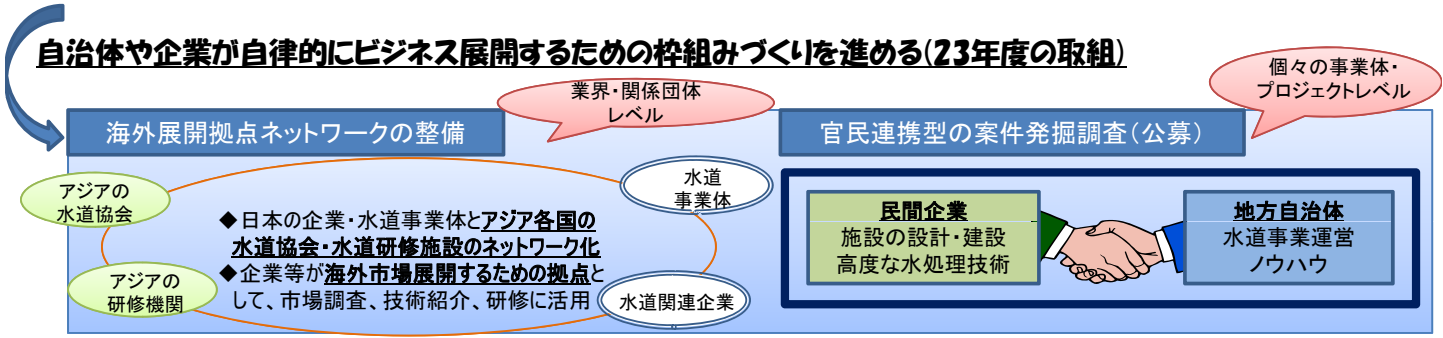
水道の国際展開への取組(水ビジネスの推進)

新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)(抜粋)

「アジア経済戦略」 環境技術において日本が強みを持つインフラ整備をパッケージでアジア地域に展開・浸透させるとともに、アジア諸国の経済成長に伴う地球環境への負荷を軽減し、日本の技術・経験をアジアの持続可能な成長のエンジンとして活用する。具体的には、新幹線・都市交通、水、エネルギーなどのインフラ整備支援や、環境共生型都市の開発支援に官民あげて取り組む。
 ⇒パッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合・・・原子力、鉄道とともに、水が重点分野として取り上げられる。

厚生労働省の取組

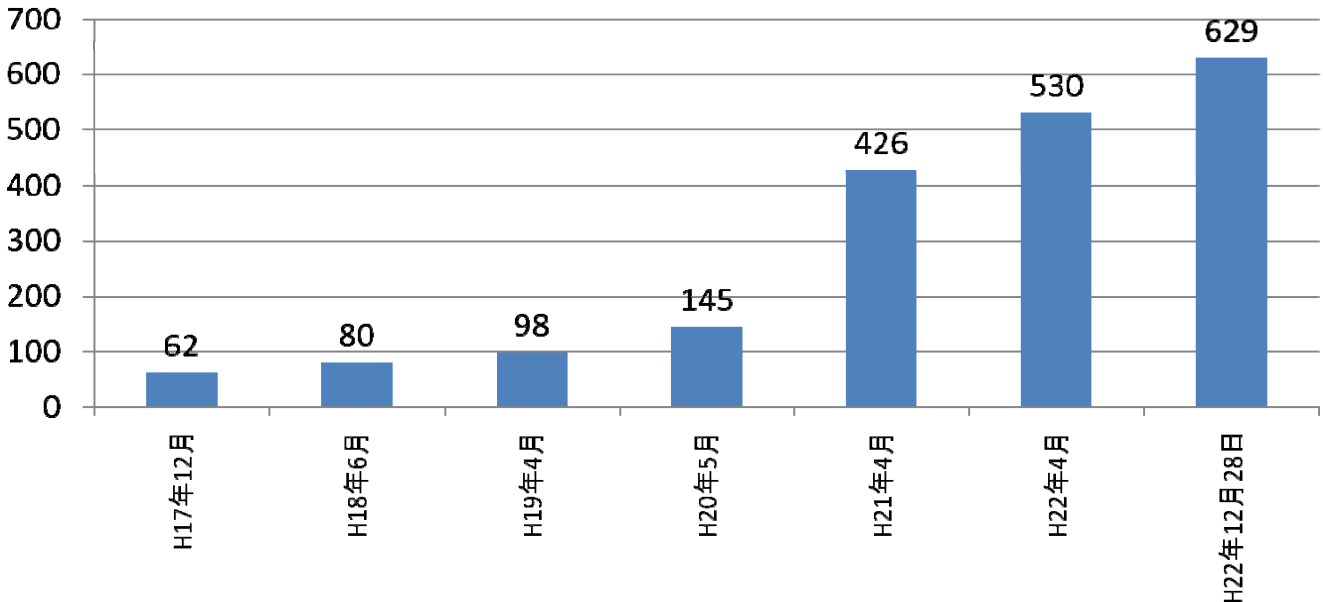
- 日本企業の海外市場への売り込み ～20年度から実施。対象国は中国、ベトナム、カンボジア
- 相手国政府と共同で、相手国の水道事業者を対象に水道セミナーを開催し、日本の水道技術や企業をPR
 - 現地ニーズに対応した日本型水道システムのモデル作り (省エネ型の送配水管理や漏水対策など)
- 国内でも、官民連携を進めるため、水道事業の民間委託を促進～「官民連携協議会」の開催 等
- 厚生労働省と地方自治体との連絡会議(5月28日、11月11日開催)
 札幌市、埼玉県、さいたま市、東京都、川崎市、横浜市、名古屋市、大阪市、神戸市、広島県、北九州市の11事業体が参加



2-1) 地域水道ビジョンについて

地域水道ビジョン策定状況の推移

地域水道ビジョン策定状況の推移
 (上水道事業及び水道用水供給事業における合計プラン数)



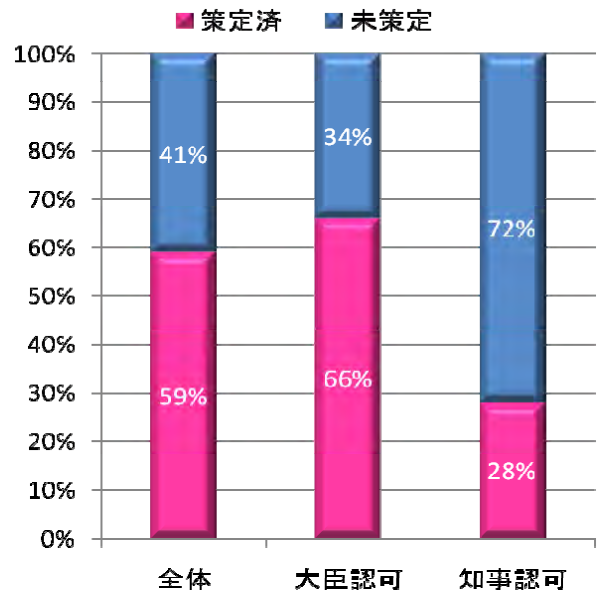
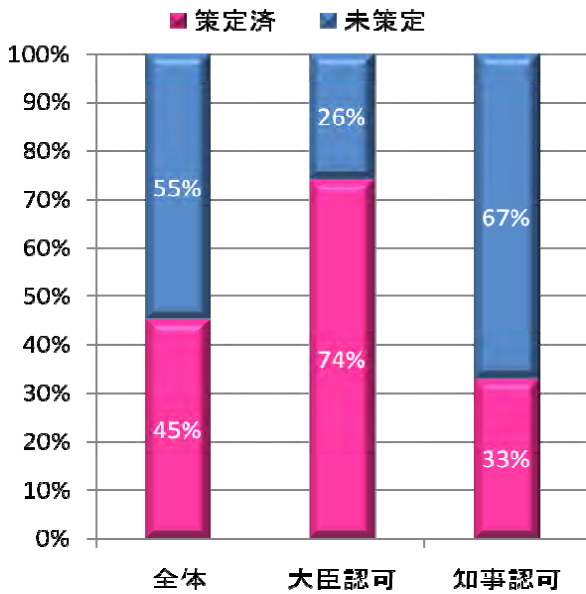
※厚生労働省において内容を確認できた年月による

地域水道ビジョンの策定状況

○規模別地域水道ビジョン策定状況(H22年12月28日現在)

事業数割合（上水道・全体）

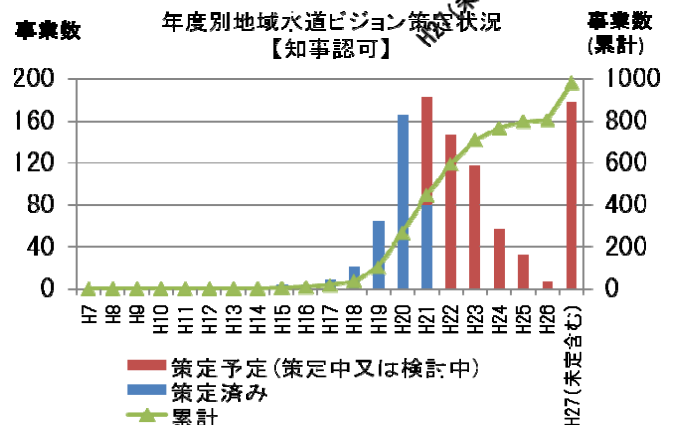
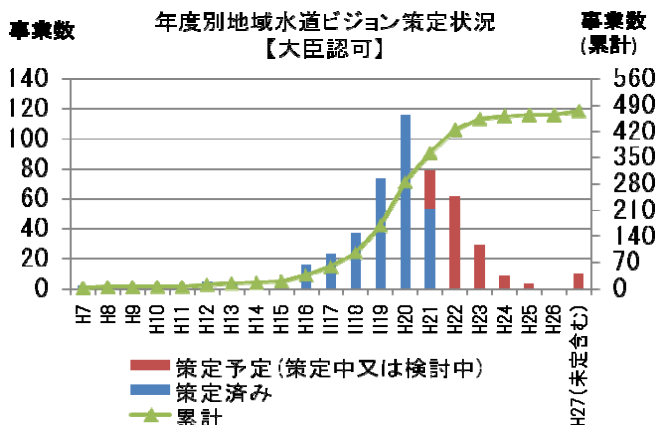
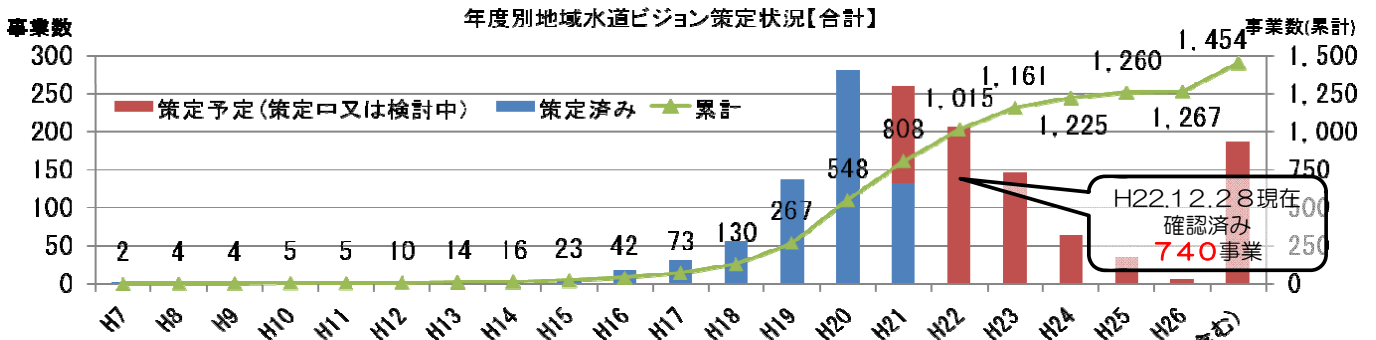
事業数割合（用水供給・全体）



※「策定済」とは厚生労働省において内容を確認できたもの

地域水道ビジョンの策定状況

○地域水道ビジョン策定状況の見通し(H21年度運営状況調査)



水道広域化の推進

手引き書等

- 広域的水道整備計画及び水道整備基本構想について（平成20年7月）
 - ◆ 都道府県版水道ビジョンの策定を推奨
- 水道広域化検討の手引き（平成20年8月）
 - ◆ 水道広域化の具体的な検討方法、検討事例、導入手順、フォローアップ等
- 水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)に関する手引き（平成21年7月）
 - ◆ 各事業者によるアセットマネジメントの実践
- 事業統合検討のための手引き書（検討中）
 - ◆ 事業統合の効果の第三者への説明手法等について

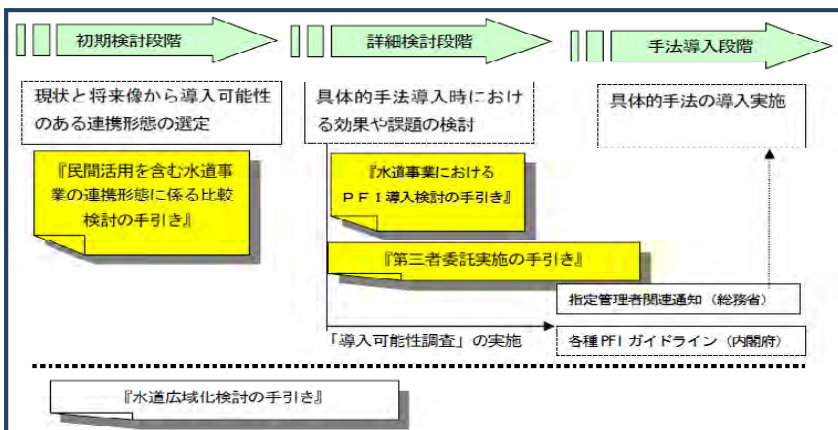
国庫補助制度

- 事業統合を行う場合の老朽管更新事業、重要給水施設配水管、石綿セメント管更新事業の補助基準緩和(平成21年度～)
- 水道広域化促進事業費の創設(平成22年度)

水道の官民連携の推進

手引き書等

- 民間活用を含む水道事業の連携形態に係る比較検討の手引き（平成20年6月）
 - 水道事業におけるPFI導入検討の手引き（平成19年11月）
 - 第三者委託実施の手引きの手引き（平成19年11月）
- } 内容の充実を図るよう見直し



水道分野における官民連携推進協議会の状況